

インドネシアの法律を探すには (ライブラリー・コーナー)

著者	高橋 宗生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	202
ページ	50-50
発行年	2012-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003940

インドネシアの法律を探すには

高橋宗生

アジア図書館は、発展途上各国の法律に関する問い合わせを数多く受け付けてきた。ここでは過去のレファレンス記録を参照し、インドネシアの法律を調べるうえで有用と思われる資料を紹介したい。

法律といっても、その資料形態は冊子体資料、マイクロ資料、インターネットのコンテンツなど多様である。また、使用言語もインドネシア語の原典のみの資料と日本語や英語に翻訳された資料がある。近年、インターネット上の自動翻訳ページが充実しつつあるので、日本語、英語に限らずにインドネシア語の資料も紹介することにする。

まず、冊子体資料であるが、逐次刊行物からみていききたい。

日本インドネシア協会が一九七二年八月に創刊した月刊誌『インドネシア経済法令時報』は、重要な経済関連法を「法律 (undang-undang)」「のレベルから「省決定」「大臣規則」「大臣決定」「中銀総裁規則」のレベルに至るまで訳出している。経済関連法

や制度の概要を解説した日本語資料としてはジャカルタ・ジャパン・クラブが、二年おきに出版する『インドネシア・ハンドブック』がある。競争法、消費者保護法、破産法、会社法、投資法などの内容と改正のポイントをつかむうえで有用である。

各省庁の「総局規則」のレベルまで細かく調べる場合に役立つ資料としては、ジャカルタの一民間企業が一九五七年から出版している“Business news”がある。英語版とインドネシア語版がそれぞれ週二回と週三回発行されており、毎号五本から一〇本ほどの経済関連法規の全文が掲載される。レファレンスでも多用する資料である。

次に、インドネシア語の法律年鑑の機能を持つ資料として、一九五〇年から一九九三年までで国家官房が発行していた①“*Lembaran Negara R. I.*” (インドネシア共和国法律公報)と②“*Lembaran Negara R. I., Tambahan*” (追加法律公報)がある。この二種類の年鑑は一九九四年以降、民間出版社であるEko Jaya社が

統合した形で③“*Himpunan peraturan perundang-undangan R. I.*” (インドネシア共和国法律・法令集)と題して出版を続けている。①は「法律から「大統領決定 (Keputusan Presiden)」に至るまでの上位に位置する法律を、②は①の条文注釈を公布日順に掲載する。③は、「大統領訓令 (Instruksi Presiden)」以上のレベルの法律を種類別・公布年月日順に収録する。

単行書に目を移すと、日本語資料のなかに、利用価値の高いものがある。『インドネシア共和国民法典』日本インドネシア協会 (一九六八年) は民法典の本邦初の全訳である。巻末に詳しい民法事項索引が収録されており、使いやすい。日本国際問題研究所インドネシア部会編『インドネシア資料集』(日本国際問題研究所 一九七二〜七三年全二冊) は、一九四五年から一九六七年までに公布された歴史的に価値の高い法律を訳出している。佐藤百合編『インドネシア資料』アータ集スハルト政権崩壊からメガワティ政権誕生まで』(アジア経済研究所 二〇〇一年) は、一九九八年から二〇〇一年にかけての民主化への変動期を

跡付ける重要な法律を訳出している。当館は先に述べた法律公報をマイクロフィッシュの形態でも所蔵している。当館のホームページを開き、「地域から探す」「東南アジア」「インドネシア語資料マイクロフィッシュ」とたどっていただきたい。三つあるファイルの内、最初のファイルの「六法律等」に掲載された“*Lembaran-negara R. I.*” (請求番号: SE-22) がそれである。冊子体では未所蔵の一九五〇年から五八年にかけての法律をマイクロフィッシュで閲覧することができる。

最後に、ウェブ上でアクセスとダウンロードが可能なおコンテンツをみていきたい。一〇年ほど前まで、法律関係レファレンスで法律の番号や公布年月日などが分からない場合、大体的見当をつけて現物を逐一チェックすることが多かった。ところが、インターネットが普及した現在では、サーチエンジンにキーワードを入力するだけで、簡単に法文へアクセスできるようになった。

しかし、法律の種類と公布年が分るのであれば、インドネシア政府のポータルサイト (<http://www.indonesia.go.id>) をお薦めする。その最初の画面を英語に切り替えた後、「Law Regulations」を選択すると、「Laws」「Government Regulation in Lieu of Law」「Government Regulation」「Presidential Regulation」「Presidential Decree」「Presidential Instruction」「PUU Ratification」と七種の法律がプルダウンで示される。次に法律の種類を選び公布年を指定すれば、リストが現われる。読みたい法律の番号を選択することで、PDFファイル化されたインドネシア語の法律の原典がダウンロード可能となる(二〇一二年五月一五日アクセス)。

各省のホームページから関連法にアクセスする方法もある。それぞれのトップページから「Legal product」「Legislation and Regulation」などを選択すると、上位の法律だけでなく、「大統領訓令」より下に位置する各省の規則、告示、通達類などを閲覧できる場合が多い。

(たかはし むねお/アジア経済研究所 図書館)